



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 18日

上場会社名 大成建設株式会社
コード番号 1801

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 葉山 莞児
問合せ先責任者 経理部長 富岡 守 TEL (03) 3348 - 1111
決算取締役会開催日 平成 17年 5月 18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,707,952	6.8	48,956	△ 18.3	43,553	△ 15.5
16年 3月期	1,598,511	△ 2.8	59,898	21.0	51,534	24.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	19,098	84.5	19.76	—	8.3	2.4	2.6
16年 3月期	10,353	△ 31.0	10.80	—	5.5	2.8	3.2

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 65 百万円 16年 3月期 153 百万円
②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 964,858,507 株 16年 3月期 957,384,754 株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,815,332	257,748	14.2	242.10
16年 3月期	1,772,142	204,242	11.5	211.70

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 1,064,488,781 株 16年 3月期 964,693,606 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	58,784	△ 47,913	11,471	153,728
16年 3月期	80,359	△ 16,391	△ 63,123	129,555

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	710,000	0	△ 1,500
通期	1,710,000	54,000	22,000

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 67 銭

②平成18年3月期受注予想(通期) 1,700,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

平成18年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期							中 間 期		
	前期 H15. 4. 1~ H16. 3. 31	当 期 H16. 4. 1~H17. 3. 31				次 期 H17. 4. 1~H18. 3. 31		当期 H16. 4. 1~ H16. 9. 30	次 期 H17. 4. 1~H17. 9. 30	
	実績	予想	実績	対前期		予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	15,393	17,100	18,054	2,661	954	17,000	△1,054	8,255	8,100	△155
建設事業	13,336	15,000	15,700	2,364	700	15,100	△600	7,340	7,200	△140
開発事業等	2,057	2,100	2,354	297	254	1,900	△454	915	900	△15
売上高	15,985	16,800	17,080	1,095	280	17,100	20	6,189	7,100	911
建設事業	13,839	14,700	14,774	935	74	15,100	326	5,303	6,200	897
開発事業等	2,146	2,100	2,306	160	206	2,000	△306	886	900	14
%	11.2	9.9	9.7	△1.5	△0.2	10.3	0.6	10.2	8.2	△2.0
売上総利益	1,786	1,660	1,663	△123	3	1,760	97	629	580	△49
利益率	10.0	8.5	8.4	△1.6	△0.1	8.8	0.4	8.8	6.9	△1.9
建設事業	10.0	8.5	8.4	△1.6	△0.1	8.8	0.4	8.8	6.9	△1.9
開発事業等	19.0	19.6	18.1	△0.9	△1.5	21.8	3.7	18.2	16.7	△1.5
販管費	△1,187	△1,175	△1,173	14	2	△1,150	23	△557	△560	△3
%	3.7	2.9	2.9	△0.8	0.0	3.6	0.7	1.2	0.3	△0.9
営業利益	599	485	490	△109	5	610	120	72	20	△52
営業外収益	55	54	63	8	9	50	△13	35	32	△3
営業外費用	△139	△119	△117	22	2	△120	△3	△54	△52	2
(金融収支)	△62	△54	△47	15	7	△57	△10	△22	△17	5
%	3.2	2.5	2.6	△0.6	0.1	3.2	0.6	0.9	0.0	△0.9
経常利益	515	420	436	△79	16	540	104	53	0	△53
特別利益	665	25	51	△614	26	—	△51	22	—	△22
特別損失	△902	△45	△67	835	△22	△30	37	△19	—	19
%	1.7	2.4	2.5	0.8	0.1	3.0	0.5	0.9	0.0	△0.9
税金等調整前当期純利益	278	400	420	142	20	510	90	56	0.0	△56
法人税等	△119	△205	△205	△86	0	△260	△55	△33	△15	18
少数株主損益	△55	△15	△24	31	△9	△30	△6	1	0	△1
%	0.6	1.1	1.1	0.5	0.0	1.3	0.2	0.4	△0.2	△0.6
当期純利益	104	180	191	87	11	220	29	24	△15	△39

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は57社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

A. 建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック㈱、大成ユーレック㈱、成和機工㈱、大成設備㈱他子会社12社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング東京㈱他子会社11社があります。

海外では、大成コンストラクション他子会社8社、大成フィリピン建設他関連会社1社が建設業を営んでおります。

B. 開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地㈱は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売㈱他子会社1社、関連会社は栄開発㈱他1社があります。海外では、子会社1社、関連会社3社が不動産開発事業を営んでおります。

C. その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダがあります。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場を経営する㈱東条ゴルフ倶楽部、ホテル経営を行っているケーヨーリゾート開発㈱他6社があります。

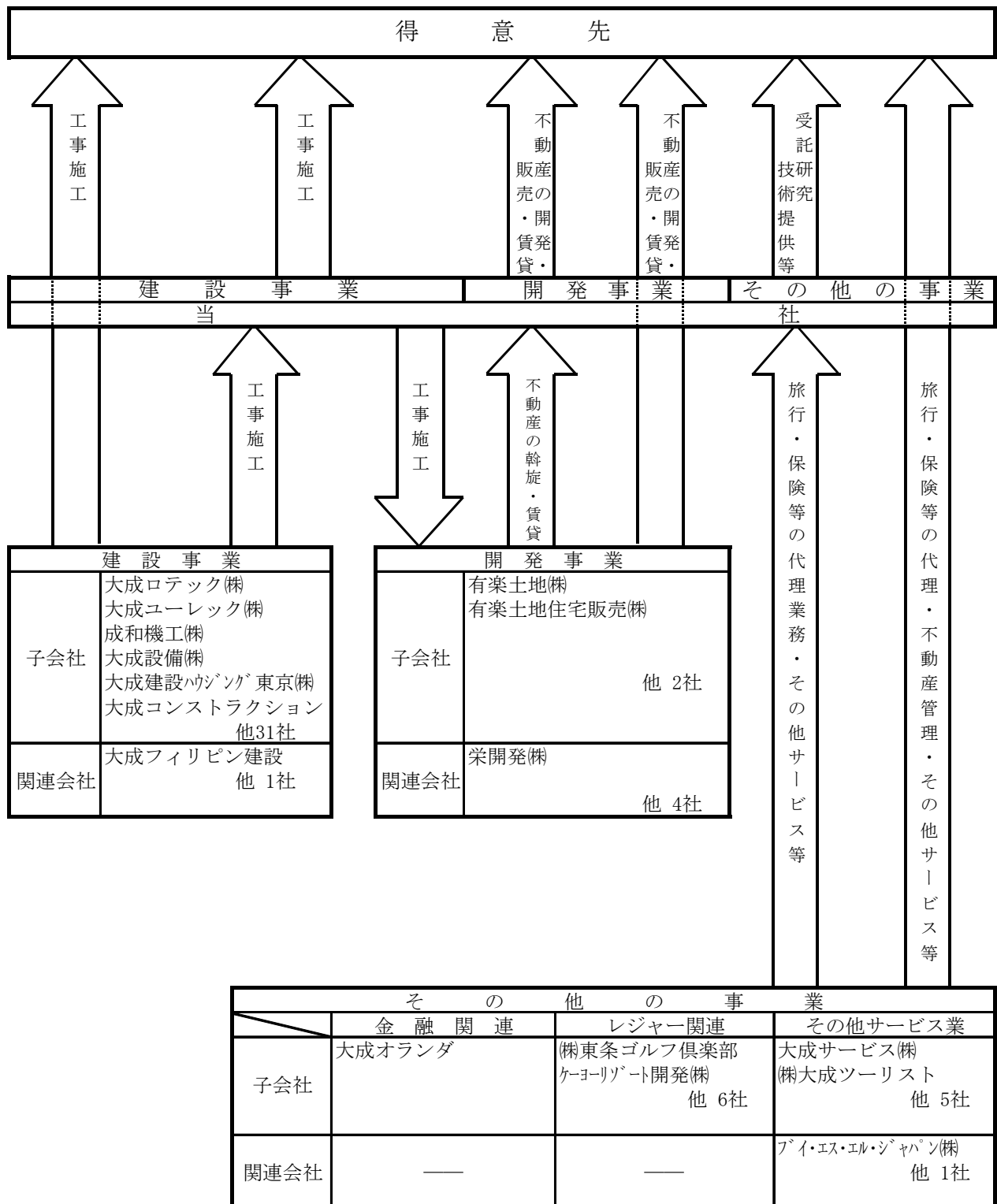
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス㈱、一般旅行業を営む㈱大成ツーリスト他5社があり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン㈱他1社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会社名	公開市場	住所	資本金 百万円	議決権所有割合 %
大成ロテック㈱	東証第一部	東京都中央区	11,305	58.5
有楽土地㈱	東証第二部	東京都中央区	12,264	61.7 (0.1)

(注) 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」ことを経営理念に掲げ、人と自然との調和を重視して、社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献しております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、優れた品質・サービスを合理的な価格で提供し、建設に関する顧客の問題をトータルで解決するなど、建設事業を通して社会的使命を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能及び業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速且つ戦略的な経営が確保されております。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

取締役会は、現在11名（社内取締役9名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

執行役員の員数は現在56名（内、取締役兼務者が8名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。なお、経営の機動性の更なる向上を図るために、平成17年4月より、執行役員の任期を2年から1年に短縮することを決定しております。

取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役の指名及び執行役員の選任並びに役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置しております。

監査役会

監査役会は、監査の独立性及びグループ全体の監査体制の強化を図るため、5名で構成されております。特に社外監査役については、平成16年6月より、それまでの2名を3名に増員しております。

C S R 経営

当社が、企業として果たさなければならない社会的責任（C S R： Corporate Social Responsibility）を明確化するために、「企業行動憲章」を平成16年4月に制定しました。

この「企業行動憲章」の下で、グループ全体が企業としての社会的責任を果たしていくため、「役職員等行動規範」（役職員等が遵守すべき義務を定めたもの）、「独占禁止法遵守マニュアル」等のコンプライアンスプログラムを策定し企業倫理の周知・徹底に努めております。

その一環として、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、企業倫理に関する重要情報を経営層に直接伝えるルートを構築し、企業不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整備しております。

また、多様化・複雑化するリスクに対応するために、「リスクマネジメント方針」を平成16年9月に制定し、品質・安全衛生・環境等の各種マネジメントシステムの構築と共に、全社的リスクマネジメント体制の整備を推進しております。

さらに、高度情報通信社会における、個人情報を含めた情報のセキュリティリスクに対する管理体制を強化するため、「情報セキュリティポリシー」等関連諸規程の整備も進めており、平成17年2月には、「個人情報保護方針」・「個人情報保護規程」等を制定し、個人情報管理体制を構築しました。

なお、本社設計部門及びエンジニアリング部門においては、情報セキュリティに関する国際規格「BS 7 7 9 9」（英国規格協会策定）の認証を取得しております。

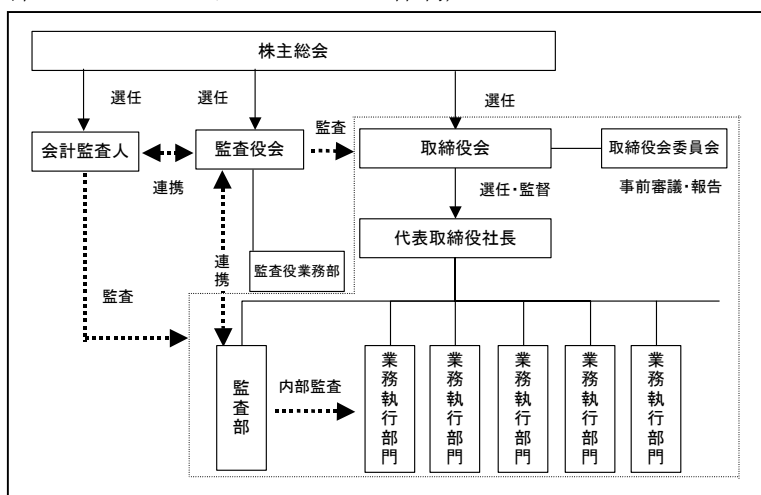
内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、監査役、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な連携の下、適正な監査が実施されております。監査役会は原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査に関する必要事項の報告を受け、協議・決議を行っております。また、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしております。

さらに、内部監査部門である監査部（スタッフ10名）が、年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を、グループ会社も含めて、実施しております。

会計監査業務は、あずさ監査法人に所属する公認会計士、望月正芳氏（監査継続年数9年）、中里猛志氏（同2年）、佐野裕氏（同3年）が執行しており、その補助者は公認会計士6名、会計士補4名、その他3名です。また、主要グループ会社の会計監査業務もあずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めております。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制）



役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定 額 報 酬	13	315	7	66	20	381
退 職 慰 労 金	2	224	2	77	4	301
計	—	539	—	143	—	683

監査報酬

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

区 分	報酬額 (百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	52
上記以外の報酬の金額	3
計	56

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名のうち関谷哲夫氏は、日本精工株式会社の現相談役（元代表取締役社長）であり、当社は、同社と建設工事の請負の取引実績があります。山本恵朗氏は、旧株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）の元頭取であり、同社は当社の主要取引金融機関です。

社外監査役3名については、当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はございません。

（4）親会社等に関する事項

当社に、親会社等はありません。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

建設業は、経済のグローバル化、財政難、少子高齢化、環境問題、全国画一的な社会資本整備から地域の特性を活かした社会資本整備への転換などへの対応が求められております。

このようななかで、当社にとっては自己資本の充実と有利子負債の削減による財務体質の一層の強化が必要であり、そのためには利益の確保が不可欠であります。さらに、建設業を魅力ある産業とすることが、業界のリーダーとしての当社の役割であります。

当社にとって受注、利益、安全に関する数値・実績は、企業の総合力を現わす指標となっております。平成16年度より3ヶ年にわたる中期経営計画の中間年度にあたる平成17年度は、数値目標を達成するために次の3点に重点をおいて取り組みます。

① 受注の拡大

建設需要の増加が見込まれる地域としては、国内では首都圏及び近畿圏などがあげられます。また海外では、産油国や経済発展の著しいBRICsなどに期待しています。

一方、都市開発やPFI案件の増加、国内回帰が始まっている製造業の付加価値の高い生産及び研究施設、流通に関わる物流施設や、高齢化時代に対応した医療福祉施設などが有望分野であります。

当社は人材をこれらの有望な市場に集中するとともに、増資によって調達した資金を戦略的に投資します。またエンジニアリングをはじめとした当社の高い技術力やノウハウを駆使して提案力や価格競争力の強化を図り、受注を拡大します。

② 収益力の強化

業務の効率化を実現して本支店組織のスリム化を推進し、販管費を含む全ての経費の削減を実施します。また厳しい価格競争に打ち勝ち、コスト競争力を高めるために、調達の強化、マンション本部の設置などにより、収益力の強化に取り組みます。

③ 新たな生産体制の構築

生産部門へ従来以上に人材を投入することで、安全の徹底や品質の更なる向上を図るとともに、従業員の職場環境の改善も併せて実現します。また将来に向けた生産体制の構築をめざします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当年度のわが国経済は、底堅く推移したものの、減速傾向が現われており、景気は踊り場に差し掛かりました。建設業界におきましては、製造業の活発な設備投資などにより民間建設投資は好調でしたが、予算の削減などに伴い公共投資は減少しました。また供給過剰構造が続くなかで価格競争はますます激しくなっており、資材価格の高騰などもあって、全体としては厳しい経営環境となりました。このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画」に基づき、受注の拡大と利益の確保、経費の削減等に全力をあげて取り組みました結果、次のとおりの経営成績を収めました。

受注高及び売上高

受注高につきましては、主に建設事業で増加したことにより、連結合計では1兆8,054億円（前期比17.3%増）となりました。また、売上高につきましても、主に建設事業で増加したことにより1兆7,079億円（前期比6.8%増）となりました。

営業利益及び経常利益

営業利益につきましては、販管費は削減したものの、売上総利益が減少したため、489億円（前期比18.3%減）となりました。また、経常利益につきましても、営業外収支は好転したものの、営業利益が減少したことにより、435億円（前期比15.5%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は大幅に好転し、190億円（前期比84.5%増）となりました。これは、前年度に「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、多額の特別損失を計上したことなどによるものです。なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施する予定です。

②事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

建設事業

当年度は、製造業を中心に民間建設需要は好調に推移しましたが、公共事業は依然として厳しい状況が続きました。当社グループにおきましては、売上高は当社で増加したことなどにより、1兆4,909億円（前期比5.4%増）となりましたが、営業利益につきましては、販管費は削減したものの、売上総利益が減少したため、建設事業合計では332億円（前期比26.9%減）と前年度実績を下回る結果となりました。

開発事業

不動産販売市場は、マンションの大量供給の長期化による物件毎の販売状況の格差が拡大するとともに、都心を中心として事業用地の取得競争が激化しており、また、不動産賃貸市場は、空室率の改善が地方都市まで広がったものの、賃料水準は全体的に下落傾向で推移するなど、総じて厳しい状況となっております。当社グループにおきましては、当社及び有楽土地㈱で増収となったことから、売上高は1,463億円（前期比13.6%増）を確保しました。また、営業利益につきましては、

当社で減益となったものの、有楽土地㈱では増益となり、開発事業合計では139億円（前期比5.2%増）と前年度実績を上回る結果となりました。

その他の事業

レジャー関連事業等につきましては、個人消費は堅調に推移したものの、本格的な回復には至らず、また、企業間競争の激化に加え記録的猛暑や度重なる台風上陸等の天候不順の影響を受けるなど、厳しい経営環境が続きました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上高は1,016億円（前期比1.8%減）と若干減少しましたが、前期に減損損失を計上したレジャー事業子会社の減価償却費負担の減少等により、営業利益は20億円（前期比53.4%増）と前年度実績を大幅に上回る結果となりました。

③次期の見通し

平成17年度のわが国経済は、踊り場を脱して緩やかな回復基調が続くと思われまます。建設業界におきましては、災害復旧工事の増加などが公共投資を一時的に押し上げるものの、趨勢的には厳しい状況が続くことは避けられません。民間建設投資は緩やかな増加基調が続くと思われまますが、今後の設備投資の動向によっては、堅調さを維持するのが難しくなることが懸念されまます。

このような厳しい状況を鑑み、次期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の連結業績予想は表記のとおりといたしまました。売上高は1兆7,100億円、経常利益は540億円、当期純利益は220億円となる見通しです。

なお、受注高は1兆7,000億円を予想しておまます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当を継続させていただく予定です。

(2) 財政状態

当年度は、開発型証券化案件、PFI事業等への投融資など個別プロジェクトへの投下資金に充てるために、公募及び第三者割当増資により1億株の新株式を発行し、360億円を調達しまました。

①資産・負債・資本の状況

資産の部

現預金及び投資有価証券が増加したことなどにより、前期比431億円の増加となりました。

負債の部

有利子負債を削減したことなどにより、前期比124億円の減少となりました。

少数株主持分

連結子会社で当期純利益を計上したことなどにより、前期比21億円の増加となりました。

資本の部

増資及び当期純利益の計上などにより、前期比535億円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益（419億円）に、減価償却費などの非資金項目を調整した収入のほか、たな卸不動産の売却などにより、当期収支は587億円の収入超となりました。（前期比215億円収入減）

投資活動による資金収支

有形固定資産及び投資有価証券の取得などにより、当期収支は479億円の支出超となりました。（前期比315億円支出増）

財務活動による資金収支

株式及び社債の発行により557億円を調達しましたが、有利子負債の返済、配当金の支払などにより、当期収支は114億円の収入超となりました。（前期は631億円の支出超）

以上により、当期末の現金及び現金同等物は1,537億円（前期比241億円増）となり、また、有利子負債の残高は5,654億円（前期比190億円減）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	期 別	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
株主資本比率	(%)	14.2	11.5
時価ベースの株主資本比率	(%)	23.6	24.0
債務償還年数	(年)	9.6	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	8.1	9.1

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株主資本比率	株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×（発行済株式数－自己株式数）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	（営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額）／利息の支払額 ※各財務数値は、「比較連結キャッシュ・フロー計算書」に記載

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建設生産物・関連サービスの瑕疵

瑕疵担保責任及び製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦PFI事業のリスク

事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 比較連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17. 3. 31)		前連結会計年度 (平成16. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,815,332)	100	(1,772,142)	100	(43,190)
流 動 資 産	1,100,443	60.6	1,076,987	60.8	23,456
現金預金	155,373		131,269		24,103
受取手形・完成工事未収入金等	358,834		302,528		56,306
未成工事支出金等	298,031		345,431		△ 47,399
たな卸不動産	143,915		155,794		△ 11,878
繰延税金資産	61,782		68,919		△ 7,136
その他流動資産	84,538		75,063		9,475
貸倒引当金	△ 2,031		△ 2,017		△ 14
固 定 資 産	714,888	39.4	695,155	39.2	19,733
有形固定資産	307,238		314,858		△ 7,619
建物・構築物	183,721		195,766		△ 12,044
機械・運搬具・工具器具備品	74,125		74,813		△ 687
土地	189,447		191,718		△ 2,270
建設仮勘定	2,828		620		2,207
減価償却累計額	△ 142,884		△ 148,060		5,175
無形固定資産	12,234		12,056		178
投資その他の資産	395,416		368,240		27,175
投資有価証券	250,747		202,606		48,140
長期貸付金	12,621		13,705		△ 1,083
繰延税金資産	40,985		52,450		△ 11,465
再評価に係る繰延税金資産	7		7		—
その他投資等	99,883		107,396		△ 7,513
貸倒引当金	△ 8,830		△ 7,926		△ 903
資 産 合 計	1,815,332	100	1,772,142	100	43,190

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17. 3. 31)		前連結会計年度 (平成16. 3. 31)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(1,529,581)	84.3	(1,542,072)	87.0	(△ 12,491)
流 動 負 債	1,130,483	62.3	1,141,804	64.4	△ 11,320
支払手形・工事未払金等	458,464		435,420		23,044
短期借入金	250,976		266,802		△ 15,825
一年以内償還の社債	2,028		10,000		△ 7,971
未成工事受入金	275,908		296,014		△ 20,105
預り金	106,662		102,024		4,637
完成工事補償引当金	1,888		1,403		484
その他流動負債	34,554		30,138		4,416
固 定 負 債	399,097	22.0	400,268	22.6	△ 1,170
社 債	96,000		77,980		18,019
長期借入金	216,450		229,752		△ 13,302
再評価に係る繰延税金負債	4,054		4,130		△ 75
退職給付引当金	36,570		39,531		△ 2,960
役員退職慰労引当金	2,769		2,624		145
その他固定負債	43,252		46,249		△ 2,996
(少 数 株 主 持 分)	(28,002)	1.5	(25,827)	1.5	(2,175)
少 数 株 主 持 分	28,002	1.5	25,827	1.5	2,175
(資 本 の 部)	(257,748)	14.2	(204,242)	11.5	(53,506)
資 本 金	112,448	6.2	94,348	5.3	18,100
資本剰余金	79,473	4.4	61,505	3.5	17,968
利益剰余金	30,982	1.7	16,527	0.9	14,454
土地再評価差額金	2,394	0.1	2,449	0.1	△ 55
その他有価証券評価差額金	34,051	1.9	31,115	1.8	2,935
為替換算調整勘定	△ 1,486	△ 0.1	△ 1,673	△ 0.1	187
自 己 株 式	△ 114	△ 0.0	△ 30	△ 0.0	△ 84
負債、少数株主持分及び資本合計	1,815,332	100	1,772,142	100	43,190

5. 比較連結損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成16. 4. 1 至平成17. 3. 31 〕		前連結会計年度 〔 自平成15. 4. 1 至平成16. 3. 31 〕		比較増減 (△)	増 減 率 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	1,707,952	100	1,598,511	100	109,440	6.8
完 成 工 事 高	(1,477,387)	(100)	(1,383,890)	(100)	(93,496)	(6.8)
開 発 事 業 等 売 上 高	(230,565)	(100)	(214,621)	(100)	(15,943)	(7.4)
売 上 原 価	1,541,694	90.3	1,419,900	88.8	121,793	8.6
完 成 工 事 原 価	(1,352,844)	(91.6)	(1,246,159)	(90.0)	(106,684)	(8.6)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(188,849)	(81.9)	(173,740)	(81.0)	(15,108)	(8.7)
売 上 総 利 益	166,258	9.7	178,611	11.2	△ 12,352	△ 6.9
完 成 工 事 総 利 益	(124,542)	(8.4)	(137,730)	(10.0)	(△ 13,187)	(△ 9.6)
開 発 事 業 等 売 上 総 利 益	(41,715)	(18.1)	(40,880)	(19.0)	(835)	(2.0)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	117,302	6.8	118,712	7.5	△ 1,410	△ 1.2
営 業 利 益	48,956	2.9	59,898	3.7	△ 10,942	△ 18.3
営 業 外 収 益	6,267	0.4	5,537	0.4	730	13.2
受 取 利 息	(1,985)		(2,221)		(△ 236)	
受 取 配 当 金	(2,209)		(1,851)		(357)	
そ の 他	(2,073)		(1,464)		(608)	
営 業 外 費 用	11,671	0.7	13,901	0.9	△ 2,230	△ 16.0
支 払 利 息	(8,857)		(10,173)		(△ 1,316)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(316)		(58)		(257)	
貸 倒 損 失	(351)		(3)		(347)	
そ の 他	(2,145)		(3,665)		(△ 1,519)	
経 常 利 益	43,553	2.6	51,534	3.2	△ 7,981	△ 15.5
特 別 利 益	5,178	0.3	66,533	4.2	△ 61,355	△ 92.2
前 期 損 益 修 正 益	(1,569)		(873)		(695)	
固 定 資 産 売 却 益	(520)		(172)		(347)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(2,669)		(14,022)		(△ 11,352)	
そ の 他 特 別 利 益	(418)		(51,464)		(△ 51,045)	
特 別 損 失	6,744	0.4	90,285	5.7	△ 83,541	△ 92.5
固 定 資 産 売 却 損	(320)		(151)		(169)	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(1,223)		(761)		(461)	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	(1,704)		(17,560)		(△ 15,855)	
減 損 損 失	(19)		(52,592)		(△ 52,572)	
固 定 資 産 除 却 損	(1,086)		(483)		(602)	
関 連 事 業 損 失	(250)		(368)		(△ 117)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(228)		(3,078)		(△ 2,850)	
貸 倒 損 失	(402)		(6,371)		(△ 5,969)	
そ の 他 特 別 損 失	(1,508)		(8,917)		(△ 7,408)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	41,986	2.5	27,782	1.7	14,204	51.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,966	0.2	5,529	0.3	△ 1,562	
法 人 税 等 調 整 額	16,528	1.0	6,356	0.4	10,172	
少 数 株 主 利 益	△ 2,393	△ 0.2	△ 5,543	△ 0.4	3,150	
当 期 純 利 益	19,098	1.1	10,353	0.6	8,745	84.5

6. 比較連結剰余金計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自平成 15. 4. 1〕 〔至平成 16. 3. 31〕	比較増減 (△)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	61,505	61,275	230
資 本 剰 余 金 増 加 高	17,968	230	17,738
新 株 式 発 行 高	(17,964)	(—)	(17,964)
自 己 株 式 処 分 差 益	(4)	(230)	(△ 225)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	79,473	61,505	17,968
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,527	10,261	6,266
利 益 剰 余 金 増 加 高	19,293	11,345	7,948
当 期 純 利 益	(19,098)	(10,353)	(8,745)
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	(55)	(110)	(△ 55)
在 外 子 会 社 為 替 換 算 調 整 勘 定	(—)	(12)	(△ 12)
在 外 子 会 社 資 産 再 評 価 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	(139)	(—)	(139)
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	(—)	(869)	(△ 869)
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,838	5,078	△ 240
株 主 配 当 金	(4,823)	(4,795)	(27)
役 員 賞 与 金	(15)	(30)	(△ 15)
在 外 子 会 社 為 替 換 算 調 整 勘 定	(0)	(—)	(0)
在 外 子 会 社 資 産 再 評 価 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	(—)	(228)	(△ 228)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	(—)	(24)	(△ 24)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	30,982	16,527	14,454

7. 比較連結キャッシュフロー計算書

(単位百万円)

科 目	期 別		比較増減(△)	
	当連結会計年度 〔自平成 16. 4. 1 至平成 17. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3. 31〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失(△)	41,986	27,782		14,204
減価償却費	11,375	12,772	△	1,396
減損損失	19	52,592	△	52,572
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 3,034	3,756	△	6,791
受取利息及び受取配当金	△ 4,194	△ 4,072	△	121
支払利息	8,857	10,173	△	1,316
有価証券・投資有価証券評価損	1,223	761		461
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△ 2,643	△ 13,907		11,264
販売用不動産評価損	1,704	17,560	△	15,855
固定資産売却損・益(△)	△ 199	△ 21	△	178
固定資産除却損	1,086	483		602
売上債権の減少・増加(△)額	△ 56,420	32,763	△	89,184
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	47,796	21,090		26,705
たな卸不動産の減少・増加(△)額	15,794	22,141	△	6,347
仕入債務の増加・減少(△)額	22,930	△ 12,020		34,951
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 20,974	△ 32,803		11,828
預り金の増加・減少(△)額	4,543	△ 8,083		12,626
その他	△ 416	△ 41,415		40,999
小 計	69,435	89,555	△	20,119
利息及び配当金の受取額	3,452	3,747	△	295
利息の支払額	△ 9,037	△ 10,230		1,193
法人税等の支払額	△ 5,065	△ 2,712	△	2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,784	80,359	△	21,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少・増加(△)額	42	△ 815		857
短期貸付金の減少・増加(△)額	93	22		70
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 45,725	△ 32,211	△	13,514
有価証券・投資有価証券の売却等による収入	8,363	27,408	△	19,045
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 13,718	△ 12,763	△	955
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	3,052	2,368		683
長期貸付けによる支出	△ 714	△ 792		78
長期貸付金の回収による収入	498	193		304
その他	196	197	△	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,913	△ 16,391	△	31,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額	△ 19,904	△ 7,274	△	12,630
長期借入れによる収入	113,320	62,445		50,875
長期借入金の返済による支出	△ 122,532	△ 87,621	△	34,911
社債の発行による収入	19,879	35,000	△	15,120
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 59,146		49,146
株式の発行による収入	35,846	997		34,848
配当金の支払額	△ 4,823	△ 4,795	△	27
その他	△ 314	△ 2,729		2,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,471	△ 63,123		74,594
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	469	△ 1,028		1,497
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	22,811	△ 184		22,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高	129,555	128,891		663
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,362	848		514
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	153,728	129,555		24,173

(連結会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) 青葉クリエイト(株)、アグリテック(株)

(除外) (株)東愛知ゴルフ倶楽部、ロワジュールパール

(2) 主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 9社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大成オランダ他在外連結子会社計11社の決算日は12月31日、アグリテック(株)は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法（個別法）によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法によっている。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

- (7)退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度に一括費用処理している。
- (8)役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (9)リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (10)ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (11)完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっている。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また在外連結子会社はすべての工事について、工事進行基準によっている。
 なお、当社の工事進行基準の適用は、従来「工期24ヶ月以上に亘り、かつ請負金額50億円以上」の基準によっていたが、平成16年4月1日以降に着手した工事より「工期1年超、かつ請負金額10億円以上」の基準によることに変更した。
 この変更により、従来の基準によった場合に比べ、売上高が33,266百万円、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が1,553百万円それぞれ多く計上されている。
- (12)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (13)連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(表示方法の変更)
1. 投資事業有限責任組合に類する組合への出資に係る表示方法の変更

従来、「その他投資等」に含めて表示していた投資事業有限責任組合に類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することに変更した。なお、当該出資は、前連結会計年度の「その他投資等」に5,033百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に6,923百万円含まれている。

(連結貸借対照表の注記)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 連結調整勘定の金額 その他固定負債	508百万円	754百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金	4,546百万円	3,866百万円
3. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、同条第4号、及び同条第5号に定める方法を併用している。 再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,219百万円	3,921百万円
4. 担保に供している資産		
現金預金	1,647百万円	1,770百万円
たな卸不動産	768百万円	768百万円
その他流動資産	9百万円	一百万円
建物・構築物	15,595百万円	22,174百万円
土地	15,880百万円	27,548百万円
投資有価証券	589百万円	395百万円
長期貸付金	317百万円	41百万円
その他投資等	635百万円	205百万円
計	35,442百万円	52,905百万円
上記に係る債務額	5,554百万円	15,146百万円
5. 保証債務額	8,035百万円	8,909百万円
複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。		
6. 自己株式数		
普通株式	314千株	109千株

(連結損益計算書の注記)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 工事進行基準による完成工事高	334,572百万円	226,717百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,994百万円	9,437百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	155,373百万円	131,269百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,644百万円	△ 1,714百万円
現金及び現金同等物	153,728百万円	129,555百万円

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	1,477,387	145,123	85,441	1,707,952	—	1,707,952
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,588	1,255	16,256	31,100	(31,100)	—
計	1,490,975	146,378	101,698	1,739,053	(31,100)	1,707,952
営業費用	1,457,748	132,457	99,691	1,689,896	(30,900)	1,658,996
営業利益	33,227	13,921	2,007	49,156	(200)	48,956
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,396,024	373,420	61,434	1,830,879	(15,546)	1,815,332
減価償却費	6,891	2,479	2,004	11,375	—	11,375
減損損失	19	—	—	19	—	19
資本的支出	11,170	1,862	1,180	14,213	—	14,213

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
① 外部顧客に対する売上高	1,383,890	127,215	87,405	1,598,511	—	1,598,511
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,407	1,650	16,161	48,219	(48,219)	—
計	1,414,298	128,866	103,567	1,646,731	(48,219)	1,598,511
営業費用	1,368,836	115,626	102,258	1,586,721	(48,107)	1,538,613
営業利益	45,462	13,239	1,308	60,010	(111)	59,898
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,317,848	413,569	51,017	1,782,436	(10,293)	1,772,142
減価償却費	6,467	2,776	3,527	12,772	—	12,772
減損損失	3,999	13,007	35,585	52,592	—	52,592
資本的支出	6,945	3,571	2,022	12,539	(115)	12,424

(注)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業-----土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業-----不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業-----金融・レジャー事業他

(3) 「連結会計方針」の「4. 会計処理基準に関する事項(11)」に記載のとおり、当社の工事進行基準の適用は、従来「工期24ヶ月以上に亘り、かつ請負金額50億円以上」の基準によっていたが、平成16年4月1日以降に着手した工事より「工期1年超、かつ請負金額10億円以上」の基準によることに変更した。

この変更により、従来基準によった場合に比べ、「建設事業」において、売上高が33,266百万円、営業費用が31,712百万円、営業利益が1,553百万円それぞれ多く計上されている。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位百万円）

	アジア	中東	北米	その他	計
I 海外売上高	93,574	33,459	11,006	4,678	142,719
II 連結売上高					1,707,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.5	2.0	0.6	0.3	8.4

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

（注）

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

（2）各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア-----台湾、シンガポール

中 東-----アラブ首長国連邦、トルコ

北 米-----米国

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高である。

9. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項なし。

11. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		50,793	56,549
退職給付引当金		44,719	44,426
固定資産		9,557	12,052
貸倒損失及び貸倒引当金		9,333	13,653
未払賞与		5,893	4,548
その他		9,532	12,419
繰越欠損金		10,566	6,143
未実現利益		12,492	12,474
連結投資簿価修正		8,738	17,102
繰延税金資産小計		161,626	179,369
評価性引当額		△ 9,152	△ 10,036
繰延税金資産合計		152,473	169,332
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△ 23,642	△ 21,646
退職給付信託設定益		△ 23,556	△ 23,556
固定資産圧縮積立金		△ 2,253	△ 2,254
特別償却準備金		△ 28	△ 34
その他		△ 224	△ 471
繰延税金負債合計		△ 49,705	△ 47,963
繰延税金資産の純額		102,768	121,368

(注) 1. 繰延税金資産の純額のうち、前連結会計年度においては△1百万円を連結貸借対照表の「その他固定負債」に含めている。

2. 上記のほか、当連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産7百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債4,054百万円を固定負債にそれぞれ計上しており、前連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産7百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債4,130百万円を固定負債にそれぞれ計上している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
法定実効税率		40.7 %	法定実効税率と税効果
(調整)			会計適用後の法人税等
永久に損金に算入されない項目		7.1	の負担率との間の差異
永久に益金に算入されない項目		△ 1.3	が法定実効税率の100
住民税均等割等		1.4	分の5以下のため記載
その他		0.9	を省略した。
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.8 %	

12. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17.3.31)			前連結会計年度 (平成16.3.31)		
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	154	155	0	101	101	0
小 計	154	155	0	101	101	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	115	115	△ 0	88	88	△ 0
小 計	115	115	△ 0	88	88	△ 0
合 計	270	270	0	189	189	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17.3.31)			前連結会計年度 (平成16.3.31)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	102,790	161,753	58,963	78,731	132,553	53,821
債 券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	28	34	5	37	44	6
そ の 他	1,562	2,453	890	1,580	2,251	670
小 計	104,381	164,240	59,859	80,349	134,848	54,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	28,022	26,263	△1,758	18,056	16,808	△1,247
債 券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	59	59	△0
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	270	247	△23	364	338	△26
小 計	28,293	26,511	△1,781	18,481	17,207	△1,274
合 計	132,674	190,752	58,077	98,830	152,055	53,224

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

当連結会計年度

69百万円

前連結会計年度

37百万円

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円)

当連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)			前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
8,110	2,669	26	26,438	14,022	113

(注) 前連結会計年度においては、この他に退職給付信託設定額(時価)28,648百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益24,880百万円が発生している。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
(1)満期保有目的の債券			
社債		10,000	10,000
(2)その他有価証券			
非上場株式		22,022	(注) 23,391
非上場優先出資証券		15,650	10,210
匿名組合出資		6,889	—
非上場外国債券		1,188	3,029
非上場内国債券		503	—

(注) 店頭売買株式を除く

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成17.3.31)			前連結会計年度 (平成16.3.31)		
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券							
国債・地方債等		125	134	9	114	125	10
社債		14	20	10,000	9	34	10,000
その他		1,163	503	—	3	3,004	—
その他		36	186	—	118	93	31
合計		1,338	844	10,009	247	3,256	10,041

13. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

14. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型企业年金制度を設けている。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については33社が有しており、また適格退職年金は11年金、確定給付型企业年金は1年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)
退職給付債務	△ 202,939	△ 205,041
年金資産	129,121	155,087
未積立退職給付債務	△ 73,818	△ 49,954
未認識数理計算上の差異	38,200	10,974
未認識過去勤務債務	△ 533	△ 547
連結貸借対照表計上額純額	△ 36,150	△ 39,528
前払年金費用	420	2
退職給付引当金	△ 36,570	△ 39,531

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している

3. 退職給付費用に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕
勤務費用	7,576	7,613
利息費用	5,014	5,052
期待運用収益	△ 2,134	△ 1,833
数理計算上の差異の費用処理額	1,470	8,545
過去勤務債務の費用処理額	△ 247	△ 86
割増退職金等	428	369
退職給付費用	12,107	19,662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔 自 平成16. 4. 1 〕 〔 至 平成17. 3. 31 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15. 4. 1 〕 〔 至 平成16. 3. 31 〕
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2. 0%～2. 5%	2. 0%～2. 5%
期待運用収益率	0. 3%～3. 0%	1. 2%～3. 0%
過去勤務債務の 処理年数	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ る。なお、一部の連結子会社は定率 法を採用している。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ る。なお、一部の連結子会社は定率 法を採用している。)
数理計算上の 差異の処理年数	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。なお、一部の連 結子会社は定率法を採用しており、 また、一部の連結子会社は発生した 連結会計年度に一括費用処理してい る。)	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理す ることとしている。なお、一部の連 結子会社は定率法を採用しており、 また、一部の連結子会社は発生した 連結会計年度に一括費用処理してい る。)

15. 受注高・売上高・繰越高
1. 受注高

(単位百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率
建設事業	1,570,015	1,333,560	236,454	17.7%
開発事業	149,967	118,307	31,660	26.8
その他の事業	85,441	87,384	△ 1,942	△ 2.2
合 計	1,805,424	1,539,253	266,171	17.3

2. 売上高

区 分	当連結会計年度 〔自平成16.4.1 至平成17.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率
建設事業	1,477,387	1,383,890	93,496	6.8%
開発事業	145,123	127,215	17,907	14.1
その他の事業	85,441	87,405	△ 1,963	△ 2.2
合 計	1,707,952	1,598,511	109,440	6.8

3. 次期繰越高

区 分	当連結会計年度 (平成17.3.31)	前連結会計年度 (平成16.3.31)	比較増減(△)	増減(△)率
建設事業	1,796,906	1,704,279	92,627	5.4%
開発事業	14,865	10,021	4,844	48.3
その他の事業	—	—	—	—
合 計	1,811,772	1,714,300	97,472	5.7